



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 **ギガスケースデンキ株式会社** (旧 株式会社ケースデンキ) 上場取引所 東
 コード番号 8282 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.ksdenki.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 修一
 問合せ先責任者 役職名 執行役員秘書室長 氏名 橋本 順四郎 TEL (029)226-2794
 決算取締役会開催日 平成16年5月12日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成16年6月29日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年3月期	209,764	(12.3)	3,400	(14.5)	5,712	(18.3)
平成15年3月期	186,829	(14.1)	2,969	(6.9)	4,828	(2.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成16年3月期	2,806	(49.4)	136	20	135	43	9.0	8.6	2.7			
平成15年3月期	1,878	(30.7)	108	60	108	53	6.4	8.1	2.6			

(注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 20,601,610株 平成15年3月期 17,296,988株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
平成16年3月期	20	00	0	00	20	00	410	14.7	1.3
平成15年3月期	20	00	0	00	20	00	346	18.4	1.2

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成16年3月期	69,958		32,362		46.3	1,577	33	
平成15年3月期	62,941		29,902		47.5	1,727	67	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 20,517,374株 平成15年3月期 17,308,228株

2. 期末自己株式数 平成16年3月期 254,353株 平成15年3月期 1,545株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間		期末
				円	銭	
中間期	114,000	2,400	1,350	0	00	—
通期	238,000	6,000	3,400	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 141円90銭

(平成16年4月1日付をもって株式会社ギガスとの間において株式交換をすることに伴い発行する株式3,443千株を加えた23,960,374株で除した数値であります。)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

(5) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3	1,772		1,442		330
2. 売掛金	1	10,070		8,836		1,234
3. 商品		18,837		17,395		1,442
4. 貯蔵品		52		51		0
5. 前払費用		170		112		57
6. 繰延税金資産		253		455		201
7. 短期貸付金	1	946		1,098		152
8. 未収入金		535		206		329
9. その他		15		65		50
10. 貸倒引当金		10		14		3
流動資産合計		32,643	46.7	29,649	47.1	2,993
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	3	9,513		7,033		2,479
(2) 構築物		698		563		134
(3) 車両運搬具		5		2		2
(4) 器具及び備品		974		807		166
(5) 土地	3	6,948		6,815		132
(6) 建設仮勘定		262		864		602
有形固定資産合計		18,402	26.3	16,087	25.6	2,314
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		306		302		4
(2) ソフトウェア		93		111		17
(3) 電話加入権		43		41		1
無形固定資産合計		443	0.6	455	0.7	11
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3	1,726		997		728
(2) 関係会社株式		6,657		6,626		30
(3) 出資金		31		49		17
(4) 長期貸付金		4,667		4,191		475
(5) 役員または従業員に対する長期貸付金		-		0		0
(6) 関係会社長期貸付金		1,000		1,000		-
(7) 破産更生債権等		-		77		77
(8) 長期前払費用		912		765		147
(9) 繰延税金資産		161		173		12
(10) 差入敷金保証金		3,309		2,949		359
(11) その他		7		1		5
(12) 貸倒引当金		5		85		80
投資その他の資産合計		18,467	26.4	16,747	26.6	1,720
固定資産合計		37,314	53.3	33,291	52.9	4,023
繰延資産						
1. 新株発行費		0		0		0
繰延資産合計		0	0.0	0	0.0	0
資産合計		69,958	100.0	62,941	100.0	7,016

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金	3	20,657		17,801		2,856
2. 短期借入金		-		1,400		1,400
3. 1年以内返済予定長期借入金	3	3,981		2,959		1,022
4. 未払金		1,045		756		288
5. 未払費用		279		255		23
6. 未払法人税等		1,295		589		705
7. 前受金		674		457		217
8. 預り金		195		123		71
9. 前受収益		44		28		15
10. 賞与引当金		593		569		24
流動負債合計		28,764	41.1	24,941	39.6	3,823
固定負債						
1. 長期借入金	3	7,706		7,174		531
2. 退職給付引当金		343		470		126
3. 役員退職慰労引当金		124		126		2
4. その他		656		325		330
固定負債合計		8,830	12.6	8,097	12.9	733
負債合計		37,595	53.7	33,038	52.5	4,556
(資本の部)						
資本金	5	8,270	11.8	8,270	13.2	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		8,143		8,143		-
資本剰余金合計		8,143	11.6	8,143	12.9	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		334		334		-
2. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮記帳積立金		153		151		2
(2) 別途積立金		12,330		10,830		1,500
3. 当期末処分利益		3,188		2,231		957
利益剰余金合計		16,006	22.9	13,546	21.5	2,459
その他有価証券評価差額金		308	0.5	55	0.1	364
自己株式	5	366	0.5	2	0.0	364
資本合計		32,362	46.3	29,902	47.5	2,459
負債及び資本合計		69,958	100.0	62,941	100.0	7,016

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期		前 期		増 減	
		〔自 平成15年4月1日〕		〔自 平成14年4月1日〕		金 額	
		至 平成16年3月31日〕		至 平成15年3月31日〕			
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
			%		%		
売上高	1	209,764	100.0	186,829	100.0	22,934	112.3
売上原価		187,406	89.3	168,774	90.3	18,631	111.0
売上総利益		22,358	10.7	18,054	9.7	4,303	123.8
販売費及び一般管理費	2	18,957	9.1	15,085	8.1	3,871	125.7
営業利益		3,400	1.6	2,969	1.6	431	114.5
営業外収益							
1. 受 取 利 息		106		110		3	
2. 受 取 配 当 金		23		14		8	
3. 仕 入 割 引		2,145		1,843		301	
4. そ の 他		382		241		140	
営業外収益合計		2,657	1.3	2,210	1.2	446	120.2
営業外費用							
1. 支 払 利 息		165		150		14	
2. 閉鎖店舗関連費用		77		86		8	
3. 開店前店舗賃料		28		57		28	
4. 出資金償還損		44		-		44	
5. 文化財発掘調査費		12		35		23	
6. そ の 他		15		21		5	
営業外費用合計		345	0.2	352	0.2	6	98.2
経常利益		5,712	2.7	4,828	2.6	884	118.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	0		-		0	
特別利益合計		0	0.0	-	-	0	-
特別損失							
1. 厚生年金基金脱退特別掛金		679		-		679	
2. 固定資産売却損	5	78		0		78	
3. 固定資産除却損	4	38		13		24	
4. たな卸資産評価変更差額		-		1,329		1,329	
5. 有価証券強制評価損		-		182		182	
6. ゴルフ会員権評価損		-		0		0	
特別損失合計		796	0.4	1,526	0.8	729	52.2
税引前当期純利益		4,916	2.3	3,301	1.8	1,614	148.9
法人税、住民税及び事業税		2,145	1.0	1,560	0.8	585	137.5
法人税等調整額		35	0.0	137	0.0	102	25.5
当期純利益		2,806	1.3	1,878	1.0	927	149.4
前期繰越利益		382		352		29	
当期末処分利益		3,188		2,231		957	

利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 期		増 減
	(平成16年6月29日)		(平成15年6月27日)		金 額
	金	額	金	額	金 額
当期末処分利益		3,188		2,231	957
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金取崩額	0	0	0	0	0
合 計		3,189		2,231	957
利益処分量					
1.配当金	410		346		64
2.任意積立金					
固定資産圧縮記帳積立金	-		3		3
別途積立金	2,400		1,500		900
利益処分量合計		2,810		1,849	961
次期繰越利益		378		382	3

(注) 1 . 日付は、株主総会承認予定日(承認日)であります。

2 . 固定資産圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づく取崩しであります。

3 . 固定資産圧縮記帳積立金の積立は法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商 品 先入先出法による低価法 ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、原則として法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、事業用定期借地権が設定</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商 品 先入先出法による低価法 ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法 (会計処理の変更) 従来、商品の評価基準及び評価方法は売価還元法による原価法によっておりましたが、当期から先入先出法による低価法(ただしAVソフト等一部の商品については売価還元法による原価法)に変更いたしました。この変更は、当期に新コンピューターシステムが導入された結果、先入先出法による低価法の評価計算が可能となったことから、より適正な期間損益計算を行うこと及び今後の経済環境の変化に対応し財政状態の健全化を図ることを目的に行ったものであります。 この変更に伴い、期首における商品の帳簿価額の合計と再調達価額の合計との乖離額をたな卸資産評価変更差額として特別損失に計上しておりますので、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は790百万円減少し、税引前当期純利益は2,120百万円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零としております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>建物の耐用年数及び残存価額については従来、法人税法に基づく方法と同一の基準によっておりましたが、当期より事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし残存価額を零に変更いたしました。これは、事業用定期借地権の契約終了時には借地上の建物を除去しなければならないことから、費用の適正な期間配分を行うために変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、当期の減価償却費は114百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ114百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 効果の及ぶ期間を基に均等償却(法人税法による)</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定する最長期間(3年間)にわたり均等償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>

当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
<p>による定額法により発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

(会計処理の変更)

当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
—————	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。この適用による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1. 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 2,443百万円</p> <p>短期貸付金 440百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,520百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 30百万円</p> <p>建物 1,017百万円</p> <p>土地 3,189百万円</p> <p>投資有価証券 89百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,326百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 30百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 100百万円</p> <p>長期借入金 3,817百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,947百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。</p> <p>㈱東北ケースデンキ 2,194百万円</p> <p>㈱正一電気 670百万円</p> <p>㈱セブデンキ 265百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,129百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。</p> <p>㈱モバイルシステムひたちなか 1,216百万円</p> <p>㈱ビッグ・エス 65百万円</p> <p>㈱正一電気 51百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,334百万円</p> <p>5. 当社の発行する株式 普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 20,771,727株</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 254,353株</p> <p>6. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が308百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>7. 発行済株式数の増加及び減少 平成15年5月19日付株式分割による新株式の発行</p> <p>分割比率 1 : 1.2</p> <p>発行株式数 3,461,954株</p>	<p>1. 関係会社に対する資産</p> <p>売掛金 2,260百万円</p> <p>短期貸付金 906百万円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,382百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 30百万円</p> <p>建物 1,415百万円</p> <p>土地 3,610百万円</p> <p>投資有価証券 54百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,110百万円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>買掛金 30百万円</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 312百万円</p> <p>長期借入金 4,166百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,508百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対して次のように保証を行っております。</p> <p>㈱東北ケースデンキ 2,716百万円</p> <p>㈱正一電気 730百万円</p> <p>㈱セブデンキ 153百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,599百万円</p> <p>(2) 下記会社の仕入債務に対して次のように保証を行っております。</p> <p>㈱モバイルシステムひたちなか 1,103百万円</p> <p>㈱ビッグ・エス 79百万円</p> <p>㈱正一電気 88百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,272百万円</p> <p>5. 当社の発行する株式 普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 17,309,773株</p> <p>自己株式の保有数 普通株式 1,545株</p> <p>6. _____</p> <p>7. 発行済株式数の増加及び減少 ストックオプションの行使に伴う新株式発行による増加</p> <p>発行株式数 72,400株</p> <p>発行総額 39百万円</p> <p>資本組入額 19百万円</p>

(損益計算書関係)

当 期 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	前 期 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
1. 関係会社に対する売上高 27,442百万円	1. 関係会社に対する売上高 29,518百万円
2. 販売費及び一般管理費の主なもの	2. 販売費及び一般管理費の主なもの
広告宣伝費 2,020百万円	広告宣伝費 1,827百万円
給料手当 5,970百万円	給料手当 4,824百万円
賞与引当金繰入額 593百万円	賞与引当金繰入額 569百万円
退職給付費用 299百万円	退職給付費用 319百万円
役員退職慰労引当金繰入額 12百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
消耗品費 562百万円	消耗品費 423百万円
減価償却費 1,252百万円	減価償却費 882百万円
地代家賃 2,613百万円	地代家賃 2,038百万円
租税公課 384百万円	租税公課 365百万円
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
車両運搬具 0百万円	_____
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建 物 24百万円	建 物 8百万円
構 築 物 6百万円	構 築 物 4百万円
器具及び備品 7百万円	器具及び備品 0百万円
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
建 物 0百万円	構 築 物 0百万円
器具及び備品 0百万円	器具及び備品 0百万円
土 地 78百万円	

(リース取引関係)

当 期 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月 31日〕				前 期 〔自 平成14年 4月 1日〕 〔至 平成15年 3月 31日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (借主側)			
	取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		取 得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
器具及び備品	2,910	1,222	1,688	器具及び備品	2,611	649	1,961
ソフトウェア	406	172	233	ソフトウェア	145	88	56
合 計	3,317	1,395	1,922	合 計	2,756	738	2,017
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	674百万円	1	年	内	588百万円
1	年	超	1,247百万円	1	年	超	1,429百万円
合	計		1,922百万円	合	計		2,017百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 677百万円				支払リース料 452百万円			
減価償却費相当額 677百万円				減価償却費相当額 452百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引 (借主側)				2.オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1,850百万円	1	年	内	1,508百万円
1	年	超	22,742百万円	1	年	超	17,726百万円
合	計		24,593百万円	合	計		19,234百万円
(貸主側)				(貸主側)			
1	年	内	129百万円	1	年	内	129百万円
1	年	超	2,203百万円	1	年	超	2,343百万円
合	計		2,332百万円	合	計		2,473百万円

(有価証券関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">209百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異はありませんので、記載を省略しております。</p>	有価証券評価損	89百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	92百万円	賞与引当金繰入超過額	239百万円	退職給付費用否認	138百万円	役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	減価償却限度超過額	46百万円	その他	40百万円	繰延税金資産合計	728百万円	その他有価証券評価差額	209百万円	固定資産圧縮記帳積立金	103百万円	繰延税金負債合計	312百万円	繰延税金資産の純額	415百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td style="text-align: right;">189百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">39百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.6%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	有価証券評価損	130百万円	ゴルフ会員権評価損	30百万円	未払事業税等	49百万円	賞与引当金繰入超過額	198百万円	退職給付費用否認	189百万円	役員退職慰労引当金繰入額	51百万円	その他有価証券評価差額	39百万円	その他	41百万円	繰延税金資産合計	733百万円	固定資産圧縮記帳積立金	104百万円	繰延税金負債合計	104百万円	繰延税金資産の純額	628百万円
有価証券評価損	89百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																		
未払事業税等	92百万円																																																		
賞与引当金繰入超過額	239百万円																																																		
退職給付費用否認	138百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円																																																		
減価償却限度超過額	46百万円																																																		
その他	40百万円																																																		
繰延税金資産合計	728百万円																																																		
その他有価証券評価差額	209百万円																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	103百万円																																																		
繰延税金負債合計	312百万円																																																		
繰延税金資産の純額	415百万円																																																		
有価証券評価損	130百万円																																																		
ゴルフ会員権評価損	30百万円																																																		
未払事業税等	49百万円																																																		
賞与引当金繰入超過額	198百万円																																																		
退職給付費用否認	189百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	51百万円																																																		
その他有価証券評価差額	39百万円																																																		
その他	41百万円																																																		
繰延税金資産合計	733百万円																																																		
固定資産圧縮記帳積立金	104百万円																																																		
繰延税金負債合計	104百万円																																																		
繰延税金資産の純額	628百万円																																																		

(継続企業の前提)

当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕
該当事項はありません。	同 左

(重要な後発事象)

当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕								
<p>1. 当社は平成16年 4月 1日をもって株式会社ギガスを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この株式交換の結果、当社の発行済株式総数は、3,443,000株増加し、資本準備金は9,948百万円増加しております。なお、同日付で株式会社ケーズデンキからギガスケーズデンキ株式会社へ商号変更を行っております。</p> <p>2. 当社は平成16年 6月29日開催予定の定時株主総会において株式交換による新株式の発行を行う旨の決議を行う予定であります。当該株式交換の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>《八千代ムセン電機株式会社の株式交換》 当社は平成16年 4月14日開催の取締役会において、八千代ムセン電機株式会社を完全子会社とする株式交換による事業統合を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の目的 八千代ムセン電機株式会社の経営資源及びノウハウの積極的活用並びに統合を通じて、競争力を高め高効率経営の企業グループを確立することを目的としている。</p> <p>(2) 株式交換契約の概要 株式交換の内容 当社は八千代ムセン電機株式会社と商法第352条から363条までに定める方法に基づき株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日程 株式交換契約書承認定時株主総会 平成16年 6月29日 株式交換の日 平成16年10月 1日 株式交換に際して発行する株式及び割当 当社は、株式交換の日の前日の最終の八千代ムセン電機株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む）</p>	<p>当社は平成15年 3月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成15年 5月19日付をもって平成15年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式3,461,954株</p> <p>3. 配当起算日 平成15年 4月 1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕</th> <th style="text-align: center;">前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,439円73銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,371円40銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 90円50銭</td> <td>1株当たり当期純利益 129円07銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 90円44銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128円73銭</td> </tr> </tbody> </table>	当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕	1株当たり純資産額 1,439円73銭	1株当たり純資産額 1,371円40銭	1株当たり当期純利益 90円50銭	1株当たり当期純利益 129円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 90円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128円73銭
当 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年 4月 1日 〕 〔 至 平成14年 3月31日 〕								
1株当たり純資産額 1,439円73銭	1株当たり純資産額 1,371円40銭								
1株当たり当期純利益 90円50銭	1株当たり当期純利益 129円07銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 90円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 128円73銭								

当 期 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕	前 期 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕
<p>に記載された株主（実質株主を含む）に対し、その所有する八千代ムセン電機株式会社の株式1株につき、当社の株式0.28株をもって割当交付する。</p> <p>また、当該株式交換に際して発行する株式に対する利益配当金は、平成16年10月1日から起算して計算する。</p> <p>増加すべき資本金及び資本準備金の額 当社が株式交換により増加すべき資本金及び資本準備金の額は次のとおりとする。</p> <p>資本金 増加させないものとする。</p> <p>資本準備金 株式交換日に八千代ムセン電機株式会社に現存する純資産額に、八千代ムセン電機株式会社の発行済株式の総数に対する株式交換により当社に移転する株式の割合を乗じた額を増加させるものとする。</p> <p>(3)八千代ムセン電機株式会社の概要 主な事業内容：家庭電化製品、情報通信機器等の販売 売上高及び中間純利益 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) 売上高 32,970百万円 中間純利益 363百万円 資産、負債及び資本の状況 (平成15年 9月30日現在) 資産合計 41,376百万円 負債合計 33,446百万円 資本合計 7,930百万円</p> <p>3. 当社は平成16年 4月 1日より、退職金制度の全部について確定給付型である適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行しました。これらによる翌事業年度の損益に与える影響額は、退職年金制度終了益として343百万円になる予定であります。</p>	

(6) 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成16年 6月29日付予定）

新任取締役候補

取締役 山崎 孝夫（現 八千代ムセン電機株式会社 専務取締役）

以 上